

構造改革派に欠ける 余剰労働力の有効活用という視点

小野善康氏 大阪大学社会経済研究所教授

現在の構造改革の経済政策の議論は、カネの流ればかりに目が向けられ、失業している労働者をいかに活用するかという視点に欠けている。

大阪大学社会経済研究所教授・小野善康氏はそう指摘する。その不況理論に基づく経済政策をうかがった。

構造改革の間違い

まず、小野先生の不況理論の概要をうかがいたいと思います。

小野 世の中の経済理論の大半は、物の動きだけに着目したものです。そこで想定される世界は、カネ自体が欲しいとは思わず、カネが入れば必ず物に使ってしまう人ばかりで構成されています。つまり、カネは物への欲望を写す鏡にし過ぎない世界です。

私の経済理論はそれ

らとは根本的に異なり、カネそのものへの欲望に注目します。人がカネを得たとき、物を買うこともあれば、カネとしてとっておくこともある。つまり、人はカネと物の相対的選択を行うととらえることから出発する理論です。物を買うのはカネが十分にあって将来に不安のない人か、欲しい物がある人であり、カネをとっておくのはカネが足りず将来不安のある人か、欲しい物がない人です。景気循環もその二つの欲望が交互に繰り返す周期として説明することができます。カネでとっておこうという欲望が勝る時期は不況になり、物を買いたいという欲望が勝る時期は好況になるということです。

その理論で、現在の景気はどのように判断されますか？

小野 まずカネがない。バブル崩壊のため失われたカネは1,000兆円を越えるとも言われていま

す。人々はカネがなくなったと思っているから、物を買って控えている。さして欲しい物も見当たらない。物が売れないから企業は業績が悪化する。リストラを進める。失業者が増える。人々の将来不安が高まり、さらに物を買って控えて、カネをとっておこうとする。そういうスパイラルによって不況が深刻化しているのが現状です。

その中で小泉内閣が進めようとしている構造改革路線の経済政策をどのように評価されますか？

小野 そもそも小泉構造改革をどう定義付けるかという問題がありますが、一般的な理解としてはおそらくこういうことでしょう。経済がグローバル化した。その結果、日本はアメリカや中国との競争に敗れた。中国にはコスト競争で負け、アメリカにはクオリティで劣ってしまった。日本の産業を再生させるためには生産性を向上させなければならない。それには産業構造調整が必要だ。比較劣位の産業はどんどん整理してしまおう。一時的に不況になり、税収は落ちるかもしれないが、国の財政は深刻な状況だ。無駄遣いは排さなければならない。米百俵の精神だ。今は痛みに我慢して将来のた



めにとっておこうと。それが構造改革とすれば、私の評価はやればやるほど事態は悪化するというものです。

この経済政策の理論のどこに問題があると？

小野 まず、現在の不況は産業の生産性の低下が原因であるという見方に問題があります。1980年代、ジャパン・アズ・ナンバーワンと褒めそやされ、21世紀は日本の世紀になるだろうとまで持ち上げられました。当時の日本の技術力が現在に比べて圧倒的に優れていたかと言えば、まったくそんなことはありません。また、日本の経営者の質が特に下がったわけでもありません。では、なぜ生産性が下がったのか。それはみんなが物を買わなくなったから、それだけの理由です。現状は、需要不足で供給過剰なのです。企業には100の生産能力があるのに80しか売れなければ、当然生産性は下がります。この不況は人々の購買意欲が低下して、経済全体の需要規模が収縮することによって生じているわけです。

そのとき、一企業だけがリストラを進めれば、その企業の収益は改善されるでしょう。ところが、日本経済の構造改革だと言って全企業がリストラを進めれば、収益が改善するどころか日本全体で失業者が増え、不況が悪化して企業の収益性も悪化してしまいます。加えて小泉内閣は財政の危機を唱えて歳出削減のために公共事業を見直し、さらに失業者を増やしているのですから、当然の帰結として景気は悪くなります。

バブル崩壊後、その実験が2度行われました。1回目は橋本政権で、1996年に景気が持ち直し、株価も2万円を回復したところに、財政危機キャンペーンが始まって一律の財政カットが行われ、景気

悪化を引き起こした。そして今回の小泉構造改革です。同じことを2度試して見事に同じ状況に陥っています。

失業を軽視した経済理論

小野先生が提示される経済政策はどのような需要創出でしょうか？

小野 需要を創出せよ、と言うと積極財政派と同じと言われるかもしれませんが、そうではありません。カネを使うこと自体に意義があると考えて、どんな公共事業でも金をつぎ込むべきだというのがパラマキ型積極財政派です。例えば、ケインズ¹が言ったように、穴を掘って埋めるだけでも意味があると言って、大したこともさせずに特定の業者にカネをバラまくのが無駄な公共事業です。そして、より広く浅くバラまくのが一般減税や地域振興券²です。旧ケインジアンは、そのようなかたちでも所得が増えれば、人は支出を増やすから景気刺激効果があると考えられるわけですが、よくよく考えればいずれの政策も、ある人から余計にカネをとってきて、それを誰かに渡しているだけです。どこかにカネを取られた人がいる。その人たちは支出を抑えるはずで、相殺する景気縮小効果が生じていることになりま。つまり、何もさせずにカネを再分配しただけであって、積極財政派も本当の需要をつくっていないということです。

カネを循環させる過程で、いかに新しい付加価値を生み出すかが重要であるということでしょうか？

小野 そう、ただ集めてバラまくだけでは意味がない。カネを有効に利用すること、それが重要なのです。積極財政派はとにかくカネをバラまくことに意義があると言う。構造改革派は無駄遣いはやめろという。両者ともカネの流ればかりに目

を向けて、実際に価値を生み出す労働力に目を向けていない。カネは使っても使わなくても日本経済からなくなりませんが、労働力は使わなければ刻々と無駄に消えていってしまう性格のもので。今の経済政策の議論には、失業というかたちで無駄になっている労働力をできる限り有効に活用しようという視点が、決定的に欠けているのです。

供給側の改革に偏っていると？

小野 完全雇用の好況期であれば、各企業が生産性を向上させるのもいいでしょう。しかし、好況期に成立する経済理論を、今、多くの失業者がいるこの不況期に適用しようとするのが間違いなのです。新古典学派³の陥穴は、失業を真剣にとらえていないところにあります。そのため、完全雇用の場合にのみ正しい政策提言を機械的に今の不況期に主張してしまうから、的外れなものになっているのです。

少しでも役に立つ事業なら失業放置よりまし

パラマキ型では無意味とすると、どのような公共事業を行うべきであると？

小野 ここまで不況が深刻化すると、さすがに構造改革派も「良い公共事業」ということを言い始めています。費用便益分析が必要で、払った賃金より高い便益がないと駄目だと。好況期には正しい意見ですが、不況期には修正が必要です。不況期に、好況期のコスト基準を持ち出すのは間違いです。民間で使い切れない余剰労働力を放置しておくくらいなら政府が活用すべきであり、少しでも役に立つ政府事業があれば、どんどん実施すべきだということです。具体的には、道路や橋の建設といった従来型の

※1 ケインズ [John Maynard Keynes] : 1883 ~ 1946。自由放任経済では市場機構により完全雇用が自動的に達成されるといふ従来の理論を批判し、完全雇用達成に果たす政府投資の役割を強調、自由放任経済の終結を説いたイギリスの経済学者。著書『雇用、利子および貨幣の一般理論』の出版後、この理論の影響を受けて所得分析を発展させ、一般的不完全雇用均衡論を展開した学者をケインジアン、その一派をケインズ派という。

※2 地域振興券：若い親の層の子育てを支援し、あるいは高齢福祉年金等の受給

者や所得が低い高齢者層の経済的負担を軽減することで、個人消費の喚起と地域経済の活性化を図り、地域を振興することを目的として、平成10年度に補正予算が組まれ、実施された。

※3 新古典学派：1870年代の限界革命以降の近代経済学の立場の総称で、効用価値説と限界分析に基づく市場機構の解明を主題とする。経済主体の合理性を前提とし、論理的演繹(えんえき)という方法的性格を持つところに、意義と限界がある。

公共事業に限らず、ゴミ処理や教育・介護サービスなどあらゆる広義の政府事業を指します。まったく無価値な事業、例えば穴を掘って埋める仕事よりも少しでもましな仕事があれば、やらないよりはいい。その中でもよりいいものをやればいいという結論になります。各政党、各官庁、あるいは民間が声を上げて、こんなにいい事業があると提案を競い合えばいい。今はそういう「陽」の政策を講じるべきです。

そう考えれば、小泉政権が無駄な公共事業をやめ、失業者に手厚いセーフティネットを用意しようとするのがいかにナンセンスが分かるはず。セーフティネットを整備するというと誰もが賛成して、公共事業という誰もが反対する。しかし考えてみれば、働いていない人に失業手当を渡すより、公共事業で仕事をしてもらい、少しでも価値を生んでもらう方がいいに決まっています。結局、公共事業を削って失業させた人に失業手当を払うこと、まったく無駄な公共事業を行うことは、経済的にはイコールということになります。

財政支出は産業構造の調整を遅らせる。特に建設業については1970年代からの継続によって、産業に占める割合が大き過ぎるという意見がありますが。**小野** 建設業が大き過ぎてIT産業が育たないというのであれば、建設業は整理縮小すべきでしょう。しかし、IT産業もリストラで、現実には労働力がこれだけ余っている。そのため、建設業を縮小しても、IT産業を隆盛に導くどころか失業者を増やすだけです。公共事業を削って失われた仕事の分、他の産業で雇用の受け皿を用意するなら私も賛成しますが、小泉政権は雇用をなくすことだけ進めて雇用創出の努力に欠けています。

実効性は別として、小泉政権は規制緩和・撤廃によって新しい産業の創出を考えているのでは？

小野 小泉政権は、雇用創出は民間主導だと主張しています。それができれば理想ですし、民業を圧迫するような規制があれば撤廃していくべきです。また、民間企業の活動に適切な優遇措置も講ずるべきでしょう。しかし、それで十分な雇用が生まれないなら、政府としては何とか意味のある事業を考えて、雇用を創出するしかありません。

もちろん不必要な参入規制は排除すべきです。しかし、民にできることは民に、官はすべて邪魔なものと無批判に決めつける意見は、完全雇用の状態の経済学が頭に染み込んでいるからこそ出てくる発想です。

不況期には、官がしっかりその役割を果たすべきと？

小野 好況期に民がやりたいのに官が仕事を奪って圧迫するようなクラウディング・アウト⁴は、もちろん望ましくありません。まったく無駄な公共事業でなければ何でもやった方がいいというのは不況時にこそ成立する理論で、好況になったら貴重な労働力を公共事業に回すことはありません。景気が回復すれば、官は手を引いて、民に任せる。その仕組みをあらかじめ用意しておくべきです。不況期には財政再建より、失業者の有効活用のためできるだけ意味のある公共事業を積極的に展開する。好況期には公共事業を抑えて積極的に国債を償還する。そのセットが私の考える経済政策です。

増税は景気を冷やさない

財政支出でより有益な需要を生む政策を実行するためには、財源が必

要です。どのように確保すればよいのでしょうか？

小野 まず国債ですが、累積額が大きいことは事実です。国債を発行して、集めたカネを、減税で配るとするのが最悪な政策で、せっかく集めた金を何もさせずにバラまくだけです。国債だけ積み上がって意味がありません。

まず、バラマキ的な財政支出を抑制することが前提となります。そのためには、失業者に対する社会保障費を削ってでも、その予算で仕事を増やして失業者を減らすことに充てるべきです。そうすれば、失業者は働けるし、名目は違っても同じカネを手に入れることもできます。それでも足りなければ、増税すればいい。増税は景気を冷やすと言われますが、事実ではありません。確かに増税された人は消費を抑えますが、それで新規事業を実施して賃金で払えば、それを受け取った人たちは消費を増やすでしょう。

具体的な税源は？

小野 私は所得税でいいと思います。労働意欲を殺ぐから累進化を抑えろと言いますが、今は労働意欲が落ちたから不景気になったわけではありません。みんなが物を買わなくなったから起きている不況です。だから、多く稼いでいる人からあまり稼いでいない人に所得の移転をした方がいい。所得税のほか、資産税、特に相続税の強化もあります。ところが支持母体の関係からなのか、小泉政権が打ち出してくるのは所得税減税、相続税減税、資産取引減税と、すでに成功している人たちにとって好都合な「改正」ばかりです。

また、公共事業のほか、カネをかけずに新たな市場をつくる方法があります。例えばマスキー法⁵という排出ガス規制によって投資が喚起されました。このよ

※4 クラウディング・アウト [crowding out] : 国債の大量発行により、市中の金利が上昇し、民間企業の資金調達が押しのけられること。

※5 マスキー法 : 1970年にアメリカの上院議員マスキー (E. S. Muskie) の提案に基づいて制定された、自動車の排出ガスを規制する法律の通称。

うに規制によって新しいビジネスをつくるということです。ディーゼルの排出ガス規制で未処理の車両に高率の税金をかけてもいい。また、あらゆる物にリサイクルを義務付けてもいい。方法はいくらかもあります。産業廃棄物の完全処理を実現すれば、巨大な産業に育つでしょう。

規制の強化によっても新しい需要を創出できるということです。

小野 国民の間で環境に対する意識が高まっていますが、産業ということではまだムードで語られているような面があります。「グリーン企業は立派だ」とか「企業のあるべき行動だ」と、雰囲気で語るのではなく、政府がしっかりとした環境規制をつくり、静脈産業がマーケットとしてきちんと存在することを保証することが重要です。

金融政策の誤り

その他の経済政策についてご意見をうかがいたいと思います。まず、インフレターゲットの導入についてはどうお考えですか？

小野 今これだけの歴史的な低金利の状態、日銀が一生懸命、金融を緩めているのに何の効果もない。カネをまけばインフレになると考えるのが不思議です。数兆円規模で金融緩和したところで効果が望めるとは思いません。われわれがバブルで失った分に相当する1,000兆円もバラまけば、インフレを起こせるかもしれませんが。それでもハイパー・インフレにはならない。日銀券の信用は維持できるという確証があれば、実行してもいいかもしれないが、そのことに責任を持てる人がいるのかということです。結局、インフレターゲット導入の必要性を説く

人たちにしても、日銀が何%起きると宣言する、ということ以外の具体的政策を持たないわけです。

金融機関の不良債権処理についてはいかがお考えですか？

小野 今のやり方では、いつまでたっても不良債権は処理できません。バブル崩壊によって1,000兆円がなくなった。そのとき、日本国民全員が公平に失ったわけではありません。特に多くの借金を背負ってしまった人と、背負わなくて済んだ人がいる。特に重く背負ったのがゼネコンであり、不動産業界で、それに金を貸した銀行が回収できなくて困っている。現在の不良債権処理は、債権放棄や国民負担によって資産が大きく凹んだところに金を入れようというもので、マクロで見れば、何のことはない、凸凹になってしまったところを平らにならそうというだけのことです。平らにしても資産額自体は増えないので、皆の合計の懐具合は同じです。不良債権さえ処理すれば景気は回復する。なぜそんな勘違いをするかというと、自分の借金がなくなればOKだと目先のことしか見ていないからです。その借金はどこかに付け回されるだけで日本全体としては失われたままです。

本当に不良債権処理をするなら、再びバブルのような株価や地価の上昇を起こすしかありません。橋本政権が失敗する前に日経平均で株価が2万円を超えました。その分カネが増えた。事実あつたとき、不良債権が減っています。小泉政権になってから、日経平均株価はついに8,000円を割り込みました。不良債権をなくそうと言いながら、処理する段階で企業を潰して、結果としてせつせつと不良債権を増やしているわけです。

デフレ政策についてうかがいます。

小野 今世の中でデフレの意味が分かっていない議論が多いのですが、デフレとは一般物価水準が下がることです。マクドナルドが値下げしたのは相対価格の動きであり、デフレではありません。地価や株価の下落も「デフレ」と表現されていますが、ストック・プライスの下落とフロー・プライスの下落とは、ほとんど正反対と言っているほどに意味が異なります。フロー・プライス、つまり物価が下がれば貨幣価値は上昇するから、貨幣というストックはインフレを起こしているのです。

デフレを本来の意味、つまりフロー・プライスの一般的低下とすれば、その背景には物余り、人余りがあり、それが賃金や物価を低下させているのです。日本全体で需要が不足している限り賃金や物価が下がり続けるから、デフレはなりません。デフレ対策も、結局、需要を増やして労働市場の人余りをなくしていくことしかないのです。

大阪大学社会経済研究所教授

小野善康(おの よしやす)

1951年東京都生まれ。1973年3月東京工業大学工学部社会学科卒業。1975年3月東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、経済学修士。1979年3月東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士。同年4月～1981年3月武蔵大学経済学部専任講師。1980年9月～1981年7月ロンドン大学LSE客員研究員(British Council Scholar)。1981年4月～1984年9月同大学同学部助教授。1984年10月～1990年9月大阪大学社会経済研究所助教授。1985年9月～1987年8月プリンストン大学客員研究員(国際文化会館新渡戸フェロー)。1990年10月～1996年3月同大学同研究所教授。1991年1月～同年5月ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部客員教授(経済動学、日本経済論担当)。1993年5月～同年8月世界銀行客員研究員。1996年4月～1999年3月東京工業大学社会理工学研究科教授、大阪大学社会経済研究所併任教授。1999年4月～2001年3月大阪大学社会経済研究所所長・教授。2001年4月同大学同研究所教授(現職)。著書に「寡占市場構造の理論」(東京大学出版会・1980)、「国際企業戦略と経済政策」(東洋経済新報社・1985)、「貨幣経済の動学理論 - ケインズの債権 - 」(東京大学出版会・1992)、「不況の経済学」(日本経済新聞社・1994)、「金融」(岩波書店・1996)、「景気と経済政策」(岩波新書・1998)、「国際マクロ経済学」(岩波書店・1999)、「景気と国際金融」(岩波新書・2000)、「誤解だらけの構造改革」(日本経済新聞社・2001)など。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

経済学者が主張する
日本経済再生策—その実効性は?